

令和2年度

**新型コロナウイルス感染症
に関する影響調査報告書**

鳥取県中小企業団体中央会

新型コロナウイルス感染症に関する影響調査報告書

■調査の概要	1
■調査結果の概要	2
■調査結果	4
1. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について	4
(I-1) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（全業種）	4
(I-2) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（業種別）	5
(II) 直近3ヶ月平均（3～5月）の前年同期比の売上への影響	7
(III-1) 直近3ヶ月（3～5月）において最も影響のあった月	7
(III-2) 直近3か月（3月～5月）において最も影響のあった月の前年同月比の売上への影響（全業種）	8
(III-3) 直近3か月（3月～5月）において最も影響のあった月の前年同月比の売上への影響（業種別）	8
(IV) 具体的な影響	10
(V) 今後の影響について	11
(VI-1) 調査時点からどのくらいの期間、経営維持の対応ができるか（全業種）	13
(VI-2) 調査時点からどのくらいの期間、経営維持の対応ができるか（業種別）	13
2. 取り組んでいる対応策	15
(VII) 対応策	15
(VIII-1) 国、県、市町村等の支援策について活用の有無【活用あり】	16
(VIII-2) 国、県、市町村等の支援策について活用の有無【活用なし理由】	17
(IX) 支援策の問題点、改善すべき点	18
(X) 今後、求める支援策について	18
(XI) 要望、意見	19
(参考) 「新型コロナウイルス感染症」影響調査票	20

■調査結果の概要（回答数 200 件、回答率 66.7%）

回答業種

建設業 9% 製造業 39% 卸売業 14% 小売業 14% サービス業 17% 運輸業 5% その他 2%

新型コロナウイルスの影響(6/15 現在)

大きく影響 41.5% ある程度影響 46.0% 影響なし 12.5%

新型コロナウイルスの影響(業種別)

	大きく影響	ある程度影響	影響なし
建設業	0%	35.3%	64.7%
製造業	40.7%	47.4%	11.9%
卸売業	42.3%	53.8%	3.9%
小売業	44.0%	52.0%	4.0%
サービス業	57.5%	42.5%	0%
運輸業	36.4%	54.5%	9.1%
その他	20.0%	40.0%	40.0%

影響あり具体例

- ・材料の納期遅れが発生した（建設業）
- ・受注案件のキャンセルがあった（製造業）
- ・感染予防対策費が増加した（卸売業）
- ・来店客数、売上高の大幅な減少（小売業）
- ・インバウンド需要の減少（サービス業）
- ・輸送貨物の減少（運輸業）

3月～5月の売上平均
(前年同期比)の影響

売上横ばい	14.5%
減少(1%以上 30%未満)	48.7%
減少(30%以上 50%未満)	20.7%
減少(50%以上)	11.9%
売上増加	4.1%

3月～5月で最も影響あった月

3月 12.2% 4月 30.1% 5月 57.7%

最も影響があった月の売上の影響

売上横ばい	9.2%
減少(1%以上 30%未満)	41.6%
減少(30%以上 50%未満)	21.1%
減少(50%以上)	23.8%
売上増加	4.3%

具体的な影響

- 1 番目に影響：売上・収益への影響 84.1% 2 番目に影響：資金繰りへの影響 45.8%
3 番目に影響：対応に係る経費増 40.0%

今後 6 か月の影響について

大きな影響が続く	26.7%
ある程度影響が続く	60.5%
影響はなくなる	2.0%
分からない	10.8%

今後 1 年の影響について

大きな影響が続く	13.4%
ある程度影響が続く	61.9%
影響はなくなる	3.6%
分からない	21.1%

経営維持の期間（全業種）

3か月未満 4.2% 6か月未満 15.9% 1年未満 30.7%
 2年未満 27.0% 経営への影響なし 22.2%

経営維持の期間（業種別）

	3か月未満	6か月未満	1年未満	2年未満	影響なし
建設業	0%	6.7%	13.3%	20.0%	60.0%
製造業	4.1%	19.2%	37.0%	17.8%	21.9%
卸売業	4.2%	4.2%	29.2%	45.8%	16.7%
小売業	4.2%	12.5%	25.0%	45.8%	12.5%
サービス業	6.5%	19.4%	35.5%	22.6%	16.1%
運輸業	9.1%	27.3%	9.1%	27.3%	27.3%
その他	0%	0%	20.0%	40.0%	40.0%

国、県、市町村等の支援策について活用

※回答 200 事業所での割合

【活用あり】

（国の支援策） 持続化給付 20.0% 雇用調整助成金 29.0% ものづくり補助金 6.0%
 政府系融資制度 27.5% 納税猶予等 5.5% その他 0.5%
 （県の支援策） 再スタート応援金 15.0% 「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業 7.0%
 地域経済変更対策資金（新型コロナ融資）25.5% 感染拡大予防対策推進事業補助金 13.5%
 緊急応援補助金（経営危機克服型）10.5% その他 1.5%
 （市町村）鳥取市中小企業者経営持続化給付金 5.0% 米子市飲食業設備投資等応援補助金 1.0%

【活用なし】

（理由）「活用要件を満たさなかった」が大半を占めた。

今後、求める支援策

※回答 200 事業所での割合

給付金・助成金 62.0% 税の減免・猶予 36.0% 金融（資金繰り）対策 31.5%
 雇用対策 17.5% 新生活様式対応 12.0% 販路開拓対策 11.5% その他 2.0%

求める支援策（具体例）

- ・ 給付金や助成金の追加申請
- ・ 持続化給付金のハードルを下げる
- ・ 消費税の減免
- ・ 企業規模に合わせた支援
- ・ 建物等の改修、改築の補助
- ・ 海外輸出の支援 等

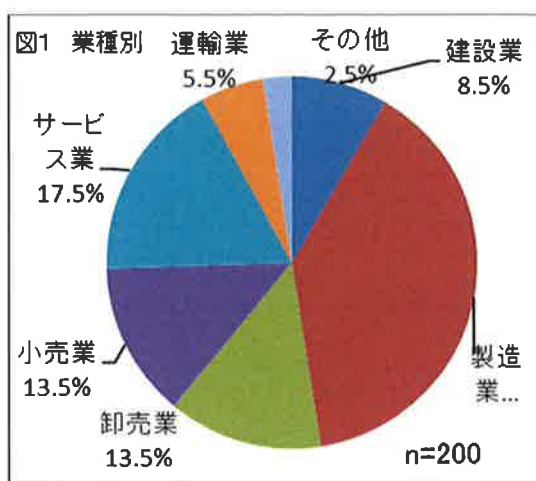
要望、意見

- ・ ワクチンの一刻の早い開発
- ・ PCR 検査の拡充
- ・ 給付金申請手続きの簡素化
- ・ 感染症対策のガイドライン作成
- ・ 予防接種の無料化
- ・ 新生活様式の周知 等

■ 調査結果

回答事業所の属性

回答事業所の業種は、「製造業」が39.0%と最も多くの割合を占めた。次いで、「サービス業」が17.5%、「卸売業」、「小売業」が13.5%となった。最も少ない割合は「運輸業」の5.5%であった。(図1)

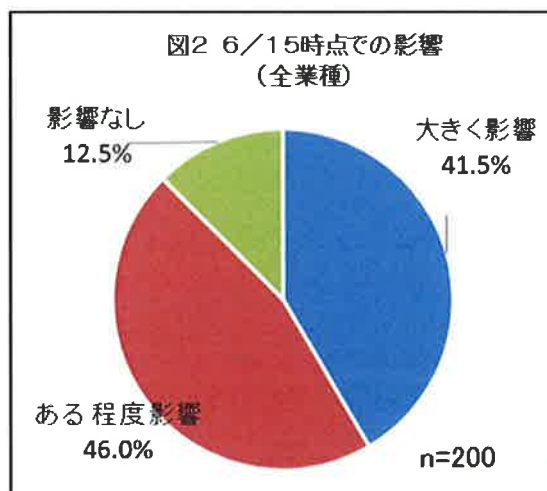


	項目	回答数	回答率
1	建設業	17	8.5%
2	製造業	78	39.0%
3	卸売業	27	13.5%
4	小売業	27	13.5%
5	サービス業	35	17.5%
6	運輸業	11	5.5%
7	その他	5	2.5%
合計		200	

1. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について

(I-1) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（全業種）

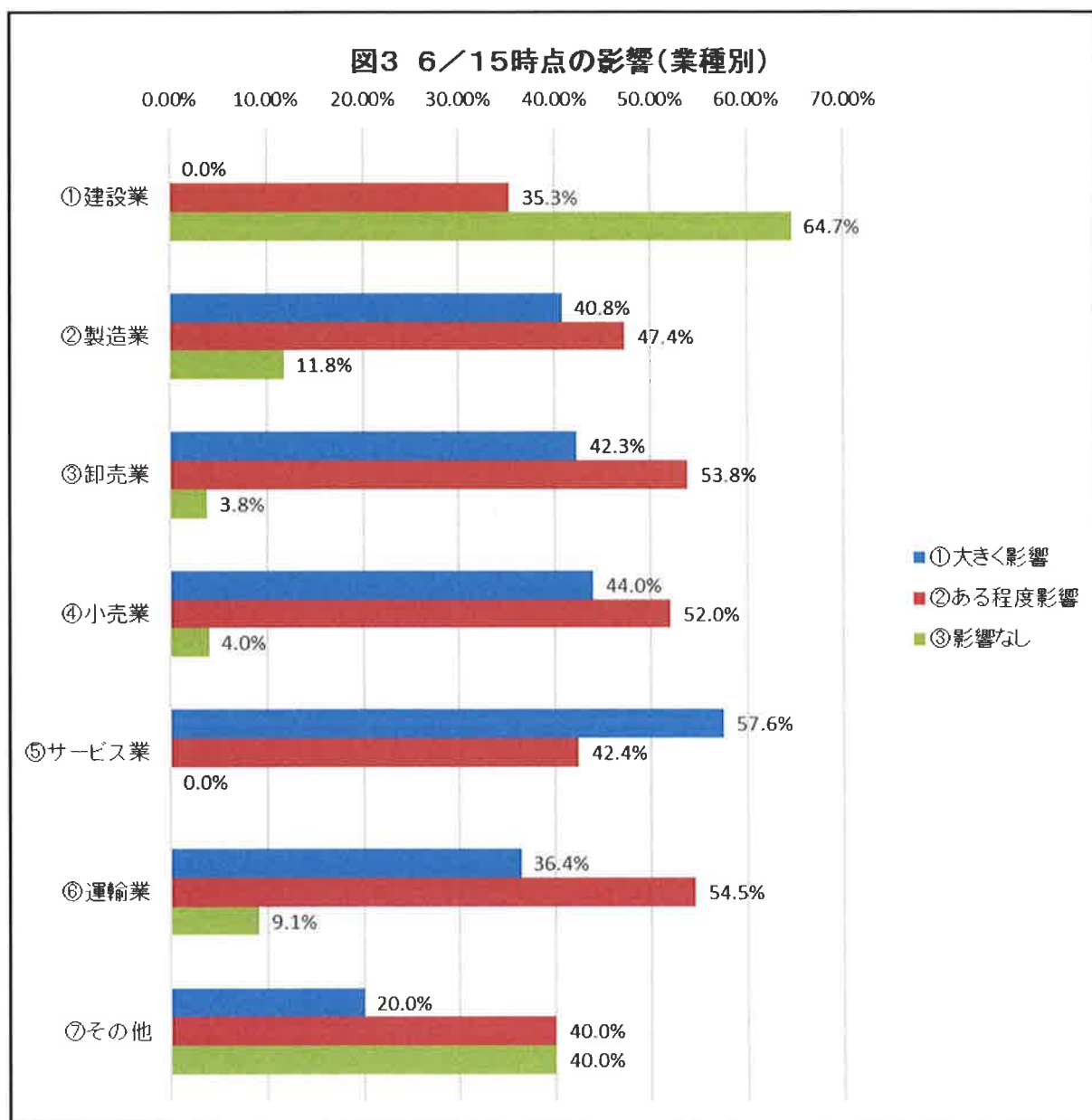
新型コロナウイルス感染症による経営面等への令和2年6月15日時点での影響について、「大きく影響」と回答した事業所が41.5%、「ある程度影響」と回答した事業所は46.0%で、9割弱が影響あると回答した。「影響なし」の回答は12.5%であった。(図2)



	項目	回答数	比率
1	大きく影響	83	41.5%
2	ある程度影響	92	46.0%
3	影響なし	25	12.5%
合計		200	

(I-2) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（業種別）

業種別に見ると、「大きく影響」と回答したのは、「サービス業」が57.6%と最も多く、次いで、「小売業」で44.0%、「卸売業」で42.3%の順となった。「ある程度影響」と回答したのは、「運輸業」が54.5%と最も多く、次いで、「卸売業」で53.8%、「小売業」で52.0%の順となった。「影響なし」と回答したのは、「建設業」が64.7%と最も多く、次いで、「製造業」で11.8%、「運輸業」で9.1%の順となった。（図3）



【大きく影響、ある程度影響した場合の具体例】

■建設業

・新型コロナウイルスの影響で、工事がストップした。
・設備関係の仕事が延期になった。
・契約の解約、ペンディング等
・民需全体への影響にも厳しい見通し。
・材料の納期遅れ、営業（新規、既存先）ができていない。

■製造業

・原料が入荷しないなど影響がでている。
・県外への営業活動ができない。
・受注した案件のキャンセル（半年延期）があった。
・先々の物件数の動向に不透明感が強く見積もり単価に影響がでている。
・国内工場の停止と中国、北米向けの建機、自動車関係の仕事量が減少している。
・得意先からの注文がストップした。

■卸売業

・マスク、消毒液等感染予防対策費の増加。
・訪問営業ができづらくなった。
・一部商品、部材の流通停滞等。
・商品の納入遅れ。

■小売業

・取引先のホテル、飲食店等が営業を自粛して取引が激減。
・来店客数、売上高の大幅減。
・店外催事中止による売上減少。
・首都圏、都市エリアを中心に売り場の閉鎖があり、売上減少。

■サービス業

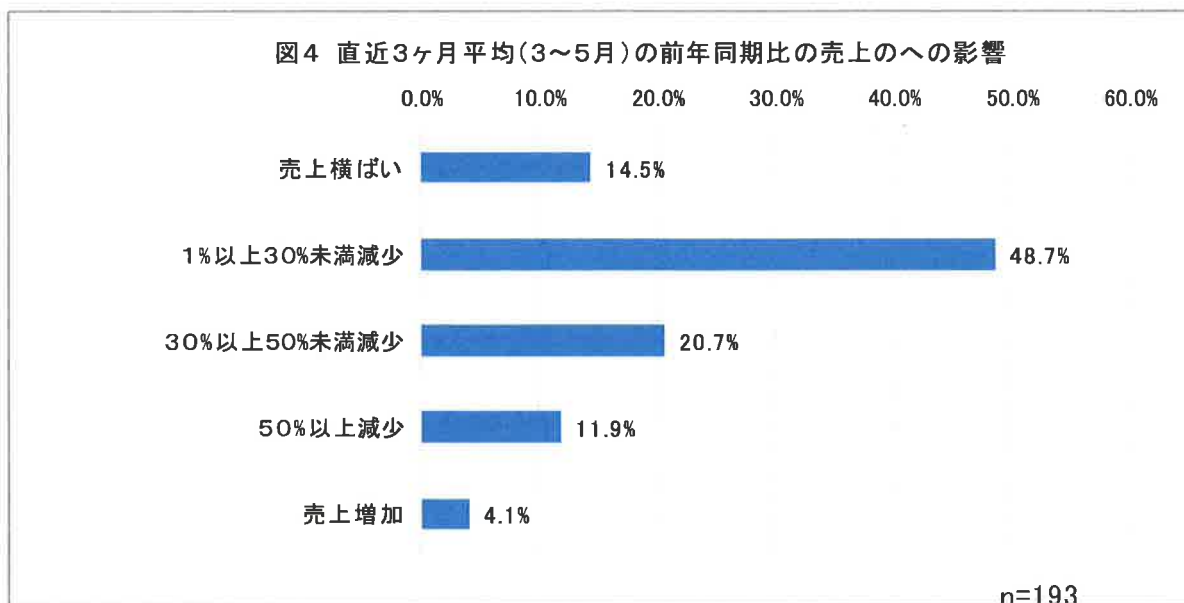
・観光客の減少により売上が大きく減少した。
・宿泊者、インバウンド減少、大幅収入減。
・飲食業はコロナの影響のため来店客が激減した。

■運輸業

・輸送貨物の減少。
・消費低迷による物量の減少。
・各顧客の輸出入貨物の入荷及び出荷取扱量の急激な減少。

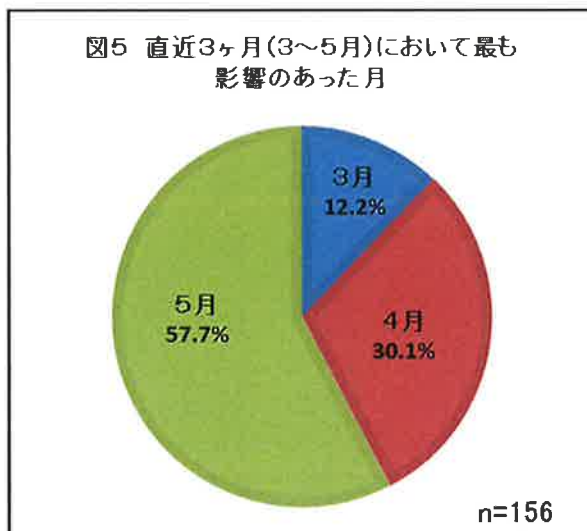
(Ⅱ) 直近3ヶ月平均(3~5月)の前年同期比の売上への影響

「1%以上30%未満減少」が48.7%と最も多く、次いで、「30%以上50%未満減少」が20.7%、「50%以上減少」が11.9%、「売上横ばい」が14.5%、「売上増加」が4.1%となった。(図4)



(Ⅲ-1) 直近3ヶ月(3~5月)において最も影響のあった月

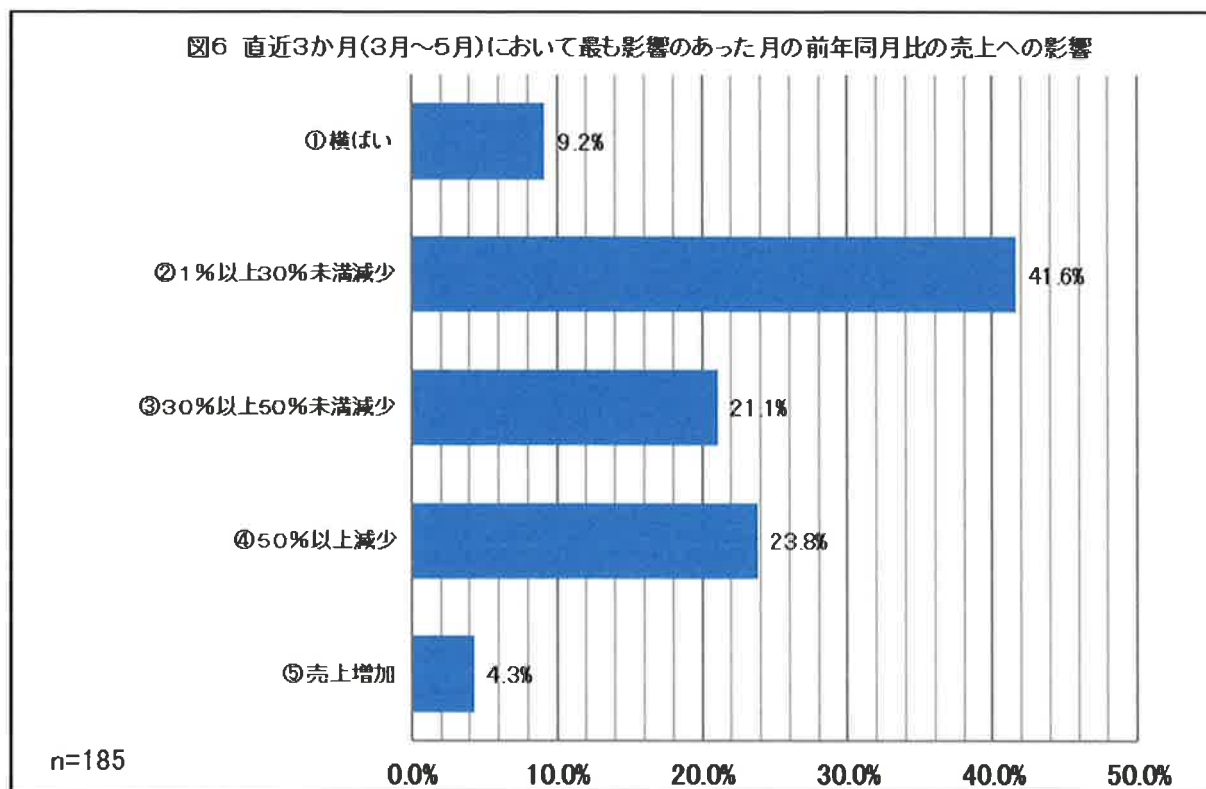
「5月」と回答した事業所が最も多く57.7%、次いで「4月」は30.1%、「3月」12.2%となり、政府の緊急事態宣言発令の影響も大きい。(図5)



	項目	回答数	比率
1	3月	19	12.2%
2	4月	47	30.1%
3	5月	90	57.7%
	合計	156	

(Ⅲ-2) 直近3か月(3月～5月)において最も影響のあった月の前年同月比の売上への影響(全業種)

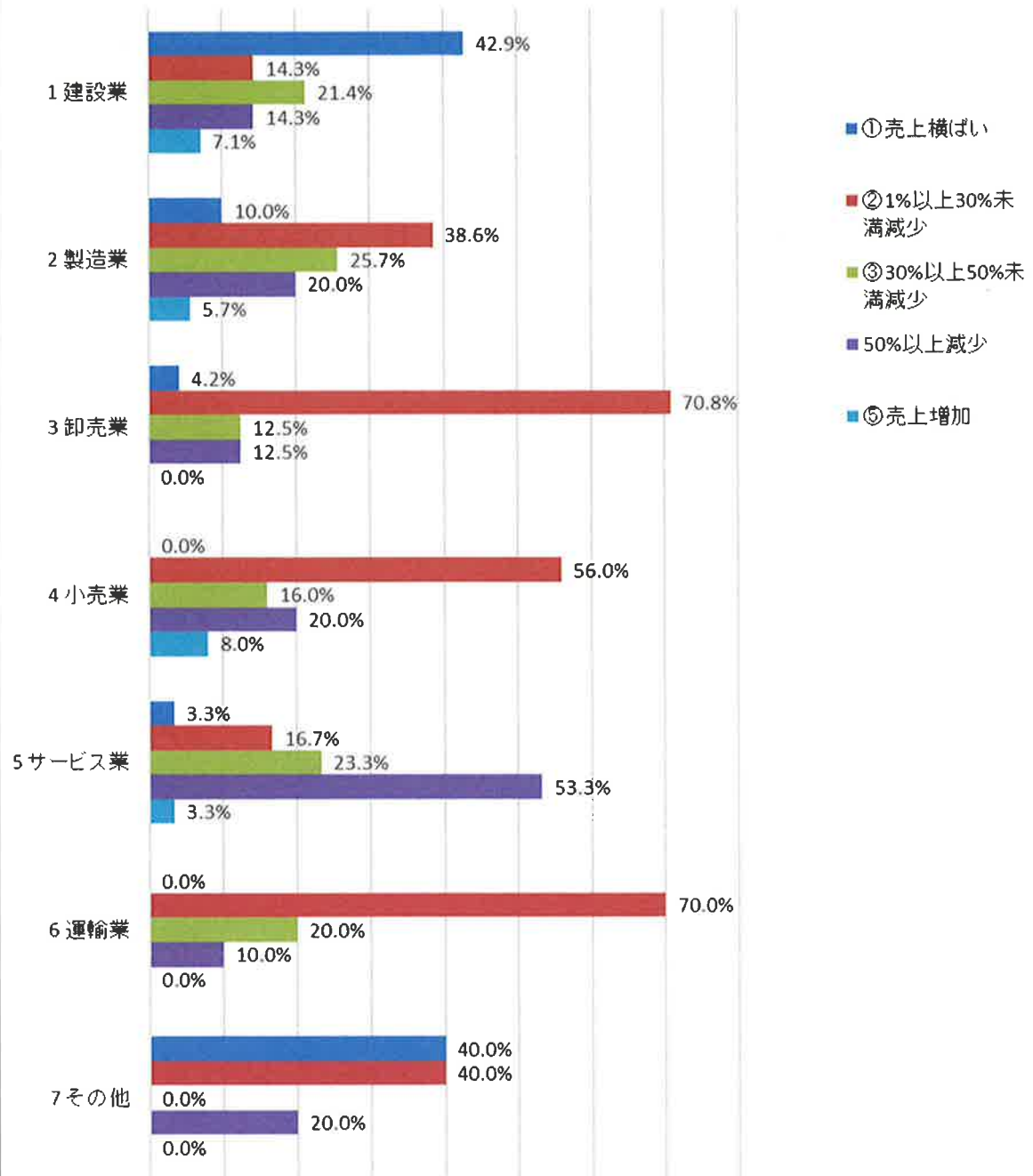
「1%以上30%未満減少」が41.6%と最も多く、次いで、「50%以上減少」が23.8%、「30%以上50%未満減少」が21.1%、「横ばい」が9.2%、「売上増加」が4.3%となった。(図5)



(Ⅲ-3) 直近3か月(3月～5月)において最も影響のあった月の前年同月比の売上への影響(業種別)

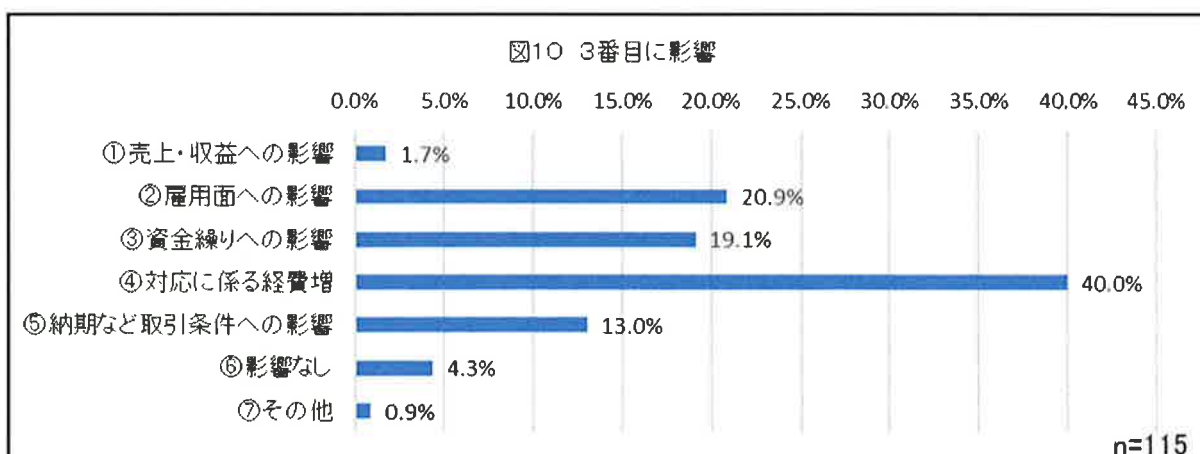
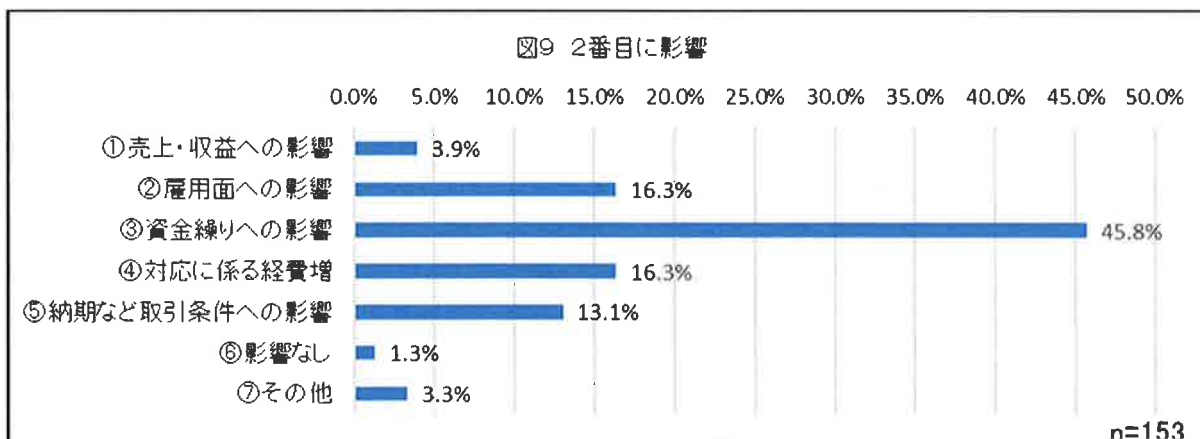
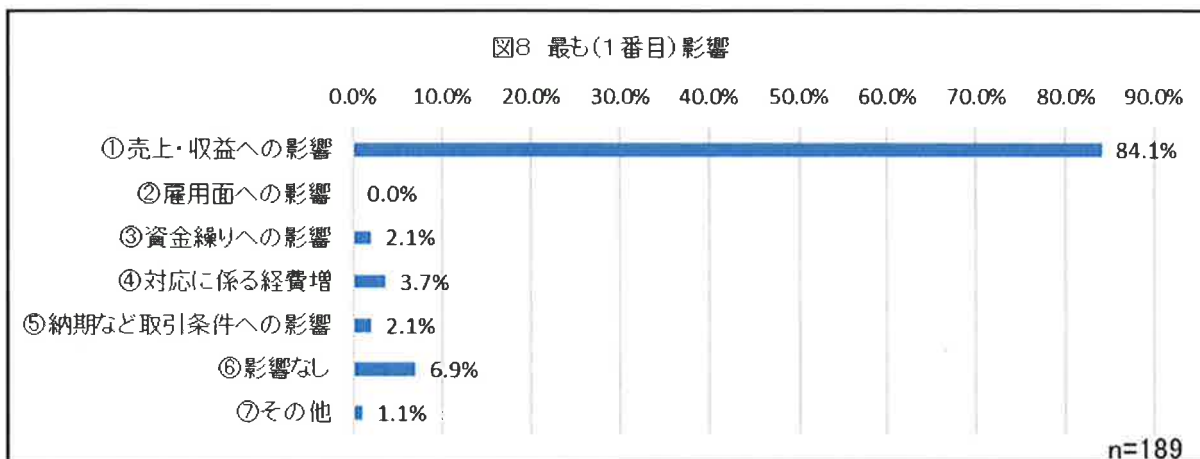
業種別に見ると、「売上横ばい」と回答したのは、「建設業」が42.9%と最も多く、次いで、「製造業」で10.0%、「卸売業」で4.2%の順となった。「1%以上30%未満減少」と回答したのは、「卸売業」が70.8%と最も多く、次いで、「小売業」で56.0%、「製造業」で38.6%の順となった。「30%以上50%未満減少」と回答したのは、「製造業」が25.7%と最も多く、次いで、「サービス業」で23.3%、「運輸業」で20.0%の順となった。「50%以上減少」と回答したのは、「サービス業」が53.3%と最も多く、次いで、「製造業」で20.0%、「小売業」で20.0%の順となった。「売上増加」と回答したのは、「小売業」が8.0%と最も多く、次いで、「建設業」で7.1%、「製造業」で5.7%の順となった。(図7)

図7 最も影響があった月の売上の影響(業種別)
 0.00% 10.00% 20.00% 30.00% 40.00% 50.00% 60.00% 70.00% 80.00%



(IV) 具体的な影響

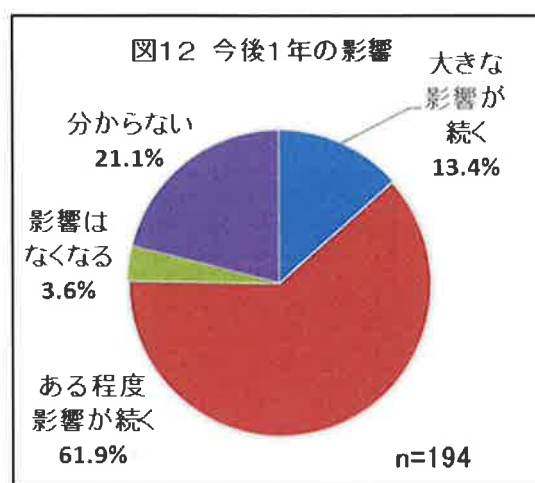
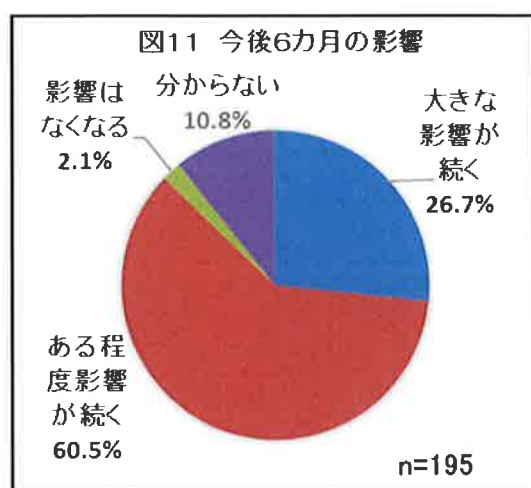
最も(1番目)影響があったのは、「売上・収益への影響」84.1%(図8)、2番目に影響があったのは、「資金繰りへの影響」45.8%(図9)、3番目に影響があったのは、「対応に係る経費増」40.0%(図10)となった。



(V) 今後の影響について

今後6カ月の影響については、「ある程度影響が続く」が60.5%と最も大きく、「大きな影響が続く」が26.7%、「わからない」が10.8%、「影響はなくなる」が2.1%となった。(図11)

今後1年の影響について、「ある程度影響が続く」が61.9%と最も大きく、「大きな影響が続く」が13.4%、「わからない」が21.1%、「影響はなくなる」が3.6%となった。(図12)



【具体的理由】

■建設業

- ・終息時期が予測できない。
- ・公共工事、発注の減少を懸念。
- ・今後社員の感染リスク等を含めて不明な部分が多い。

■製造業

- ・資材の値上がりが続くため。
- ・取引先倒産、閉店等による取引中止による影響等。
- ・新型コロナに対する治療方法が確立していない。
- ・新規の設備投資等を控える企業が増える。
- ・飲食店、旅館、ホテル等需要減が長期化。
- ・2次感染、3次感染の発生など未確定要因が多い。

■卸売業

- ・ワクチンが出来ない限り影響は続く。
- ・旅館、観光などサービス関連での売上減少が卸売業にも影響する。
- ・感染の第2波、第3波が発生するものと予想できる。

■小売業

・ワクチンができ、安全面が確保されるまで時間がかかる。
・人通りの減少が更に続く。
・安心して仕事ができる根拠となるものが示されていない。
・個人消費の落ち込みが続くため。
・テレワークや会議のリモート化により人の移動が少なくなる。

■サービス業

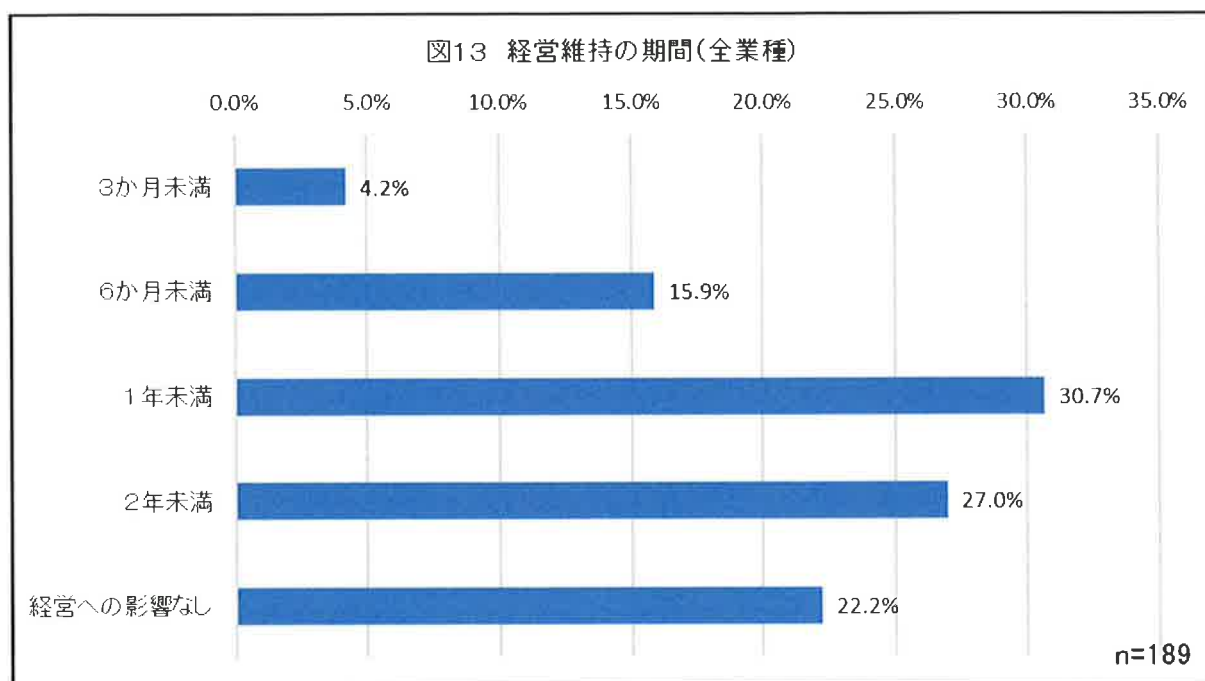
・ワクチン、治療薬に時間がかかる。
・現状客足の戻りが悪く、この状況がいつまで続くか不明。
・日本が良くなっても世界で考えた場合、早期の終息が望めない。
・ワクチンが出来るまでは影響がある
・飲食利用者の減少。
・インバウンド客の比率が大きいため、どこまで続くか分からない。

運輸業

・国外からの積み荷がどうなるのか不透明。
・世界的な影響が把握できない。第2波・3波の影響が不透明。
・見通しがつかない。
・国際貿易を軸とした企業なので、国内外の動静次第で変動してくる。

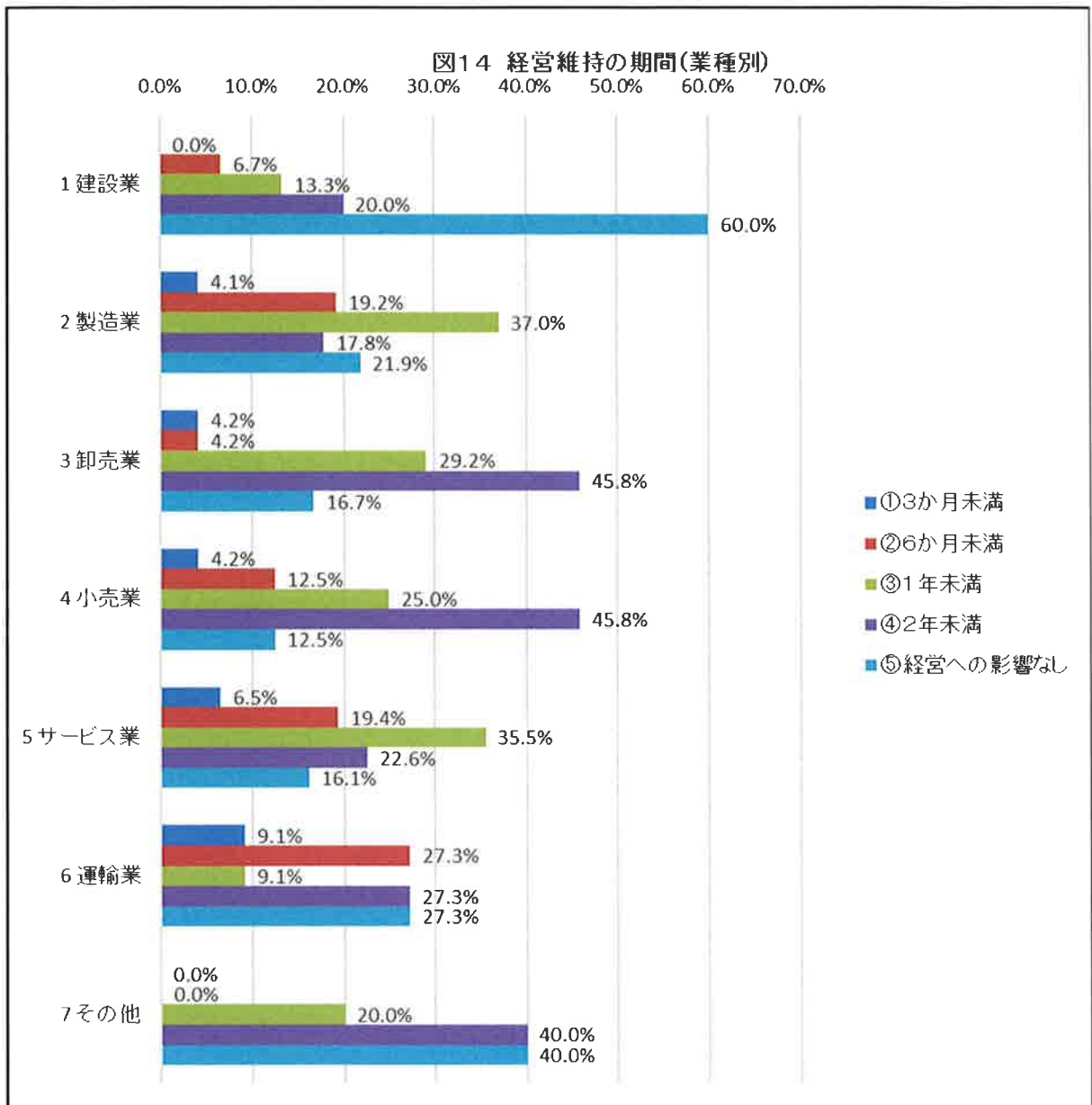
(VI-1) 調査時点からどのくらいの期間、経営維持の対応ができるか（全業種）

「1年未満」が30.7%と最も大きく、次いで、「2年未満」が27.0%、「経営の影響なし」が22.2%、「6か月未満」が15.9%、「3か月未満」が4.2%となった。（図13）



(VI-2) 調査時点からどのくらいの期間、経営維持の対応ができるか（業種別）

業種別に見ると、「3か月未満」と回答したのは、「運輸業」が9.1%と最も多く、次いで、「サービス業」で6.5%、「卸売業」、「小売業」で4.2%の順となった。「6か月未満」と回答したのは、「運輸業」が27.3%と最も多く、次いで、「サービス業」で19.4%、「製造業」で19.2%の順となった。「1年未満」と回答したのは、「製造業」が37.0%と最も多く、次いで、「サービス業」で35.5%、「卸売業」で29.2%の順となった。「2年未満」と回答したのは、「卸売業」、「小売業」が45.8%と最も多く、次いで、「運輸業」で27.3%、「サービス業」で22.6%の順となった。「経営の影響なし」と回答したのは、「建設業」が60.0%と最も多く、次いで、「運輸業」で27.3%、「製造業」で21.9%の順となった。（図14）



【具体的理由】

■ 建設業

- ・ 県の金融支援策を活用することにより、維持運営ができています。
- ・ 業界的に影響は限定的。

■ 製造業

- ・ 今の状況が続くようであれば雇用が維持できない。
- ・ 資金の限界まで。
- ・ 雇用調整助成金の拡充（9月までの延長）が非常に助かっている。
- ・ 6月が底と思われるが、根拠に乏しく不透明な状況。
- ・ 資金の調達が必須となる。

・このまま続くようなら、深刻の事態になりかねない。

■卸売業

- ・赤字が常態化する。
- ・資金繰り対策が必要。

■小売業

- ・ワクチンができるまで。
- ・これ以上先は見通せない。

■サービス業

- ・融資制度利用。
- ・先行きが全く不透明なため。
- ・収益確保が難しい。
- ・資金繰りから判断。
- ・国、銀行などからの借入や雇用調整助成金を活用して対応。

■運輸業

- ・見通しが見つからない。
- ・資金がもたない。

■その他

- ・従業員に感染症がでた場合。

2. 取り組んでいる対応策

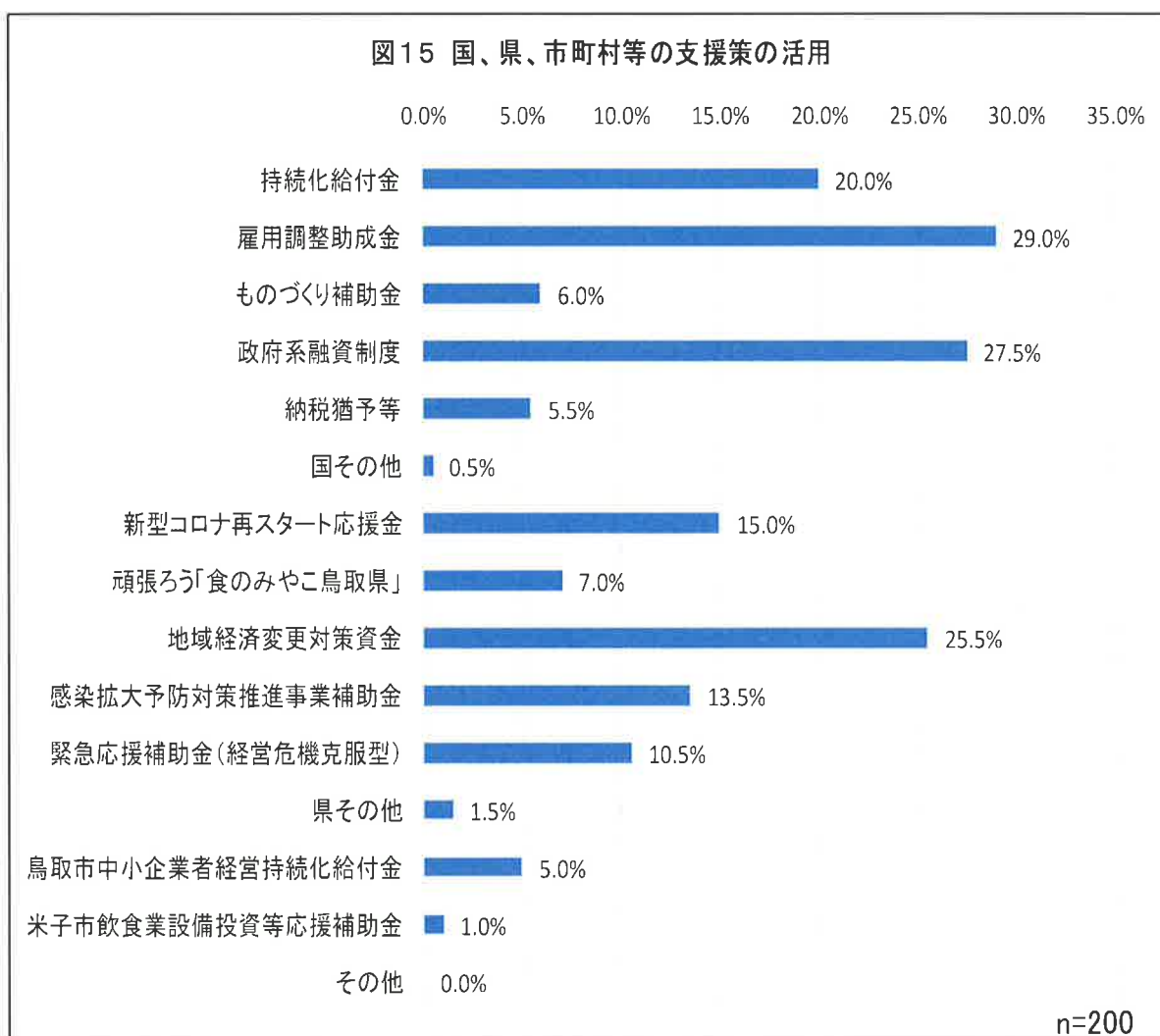
(VII) 対応策

- ・3密対策、消毒等対策。
- ・検温、マスク着用等。
- ・会議の削減、事務所内ビニールシート設置。
- ・行動記録の記入「来社時の確認シート」への記入を依頼。
- ・新型コロナ関連融資活用、マスクの備蓄。
- ・飲み会の禁止。
- ・一部テレワークの実施。
- ・テレビ会議システム導入。
- ・朝礼の中止、勤務中の外食禁止。
- ・ウィズコロナで成り立てるよう、仕事のやり方を見直し。
- ・稼働日数の減少、社員教育、新商品開発。
- ・時短営業に入っている。

(Ⅷ-1) 国、県、市町村等の支援策について活用の有無【活用あり】

回答200事業所での割合として、国の支援策では、「持続化給付金」が20.0%、「雇用調整助成金」29.0%、「ものづくり補助金」6.0%、「政府系融資制度」27.5%、「納税猶予等」5.5%、「国その他」0.5%、鳥取県の支援策では、「新型コロナ再スタート応援金」15.0%、「頑張ろう「食のみやこ鳥取県」」7.0%、「地域経済変更対策資金」25.5%、「感染拡大予防対策推進事業補助金」13.5%、「緊急応援補助金（経営危機克服型）」10.5%、「県その他」1.5%、市町村の支援策では、「鳥取市中小企業者経営持続化給付金」5.0%、「米子市飲食業設備投資等応援補助金」1.0%となった。（図15）

なお、直近3か月（3月～5月）において最も影響のあった月の前年同月比の売上への影響で、「50%以上減少」と回答した事業所の「持続化給付金」の活用割合は、「活用あり」92.0%、「活用なし」8.0%となり、活用しなかった理由として、「電子申請に対応できなかった」との回答があった。



(Ⅷ-2) 国、県、市町村等の支援策について活用の有無【活用なし理由】

国、鳥取県、市町村等の支援策は広く周知され、活用されているものの、「活用要件を満たさなかった」理由で活用できなかった事業所も多くあった。(図16)

なお本調査の調査時点6月15日のため、支援策によっては知らなかったと回答した事業所もあった。(※6月1日申請受付開始：鳥取県感染拡大予防対策推進事業補助金申請受付開始、6月8日申請受付開始：鳥取県新型コロナ再スタート応援金)

図16 国、県、市町村等の支援策について活用の有無

	支援策を知らなかった	活用要件を満たさなかった	申請手続きが煩雑だった	電子申請に対応できなかった	要件にあうのに断られた	その他
1 持続化給付金	2.3%	83.0%	2.3%	1.1%	0.0%	11.4%
2 雇用調整助成金	2.3%	74.4%	5.8%	1.2%	0.0%	16.3%
3 ものづくり補助金	7.4%	58.3%	6.5%	0.9%	0.9%	25.9%
4 政府系融資制度	8.8%	86.0%	3.5%	1.8%	0.0%	0.0%
5 納税猶予等	4.0%	60.4%	3.0%	1.0%	0.0%	31.7%
6 新型コロナ再スタート応援金	11.8%	66.7%	2.2%	0.0%	0.0%	19.4%
7 頑張ろう「食のみやこ鳥取県」	4.7%	70.8%	1.9%	0.0%	0.0%	22.6%
8 地域経済変更対策資金	7.0%	61.6%	1.2%	0.0%	1.2%	29.1%
9 感染拡大予防対策推進事業補助金	9.8%	62.0%	2.2%	0.0%	1.1%	25.0%
10 緊急応援補助金(経営危機克服型)	15.5%	60.8%	3.1%	0.0%	0.0%	20.6%
11 鳥取市中小企業者経営持続化給付金	11.3%	71.1%	1.0%	0.0%	0.0%	16.5%
12 米子市飲食業設備投資等応援補助金	5.2%	74.0%	1.0%	0.0%	0.0%	19.8%

(Ⅸ) 支援策の問題点、改善すべき点等

【給付金・補助金・助成金（持続化給付金等）】

- ・手続きが容易でスムーズに申請することができた。
- ・50%までは減収になっていない（持続化給付金）。
- ・活用のハードルをもっと下げてほしい。
- ・給付金の継続、拡充。

【国、県等の資金繰り支援】

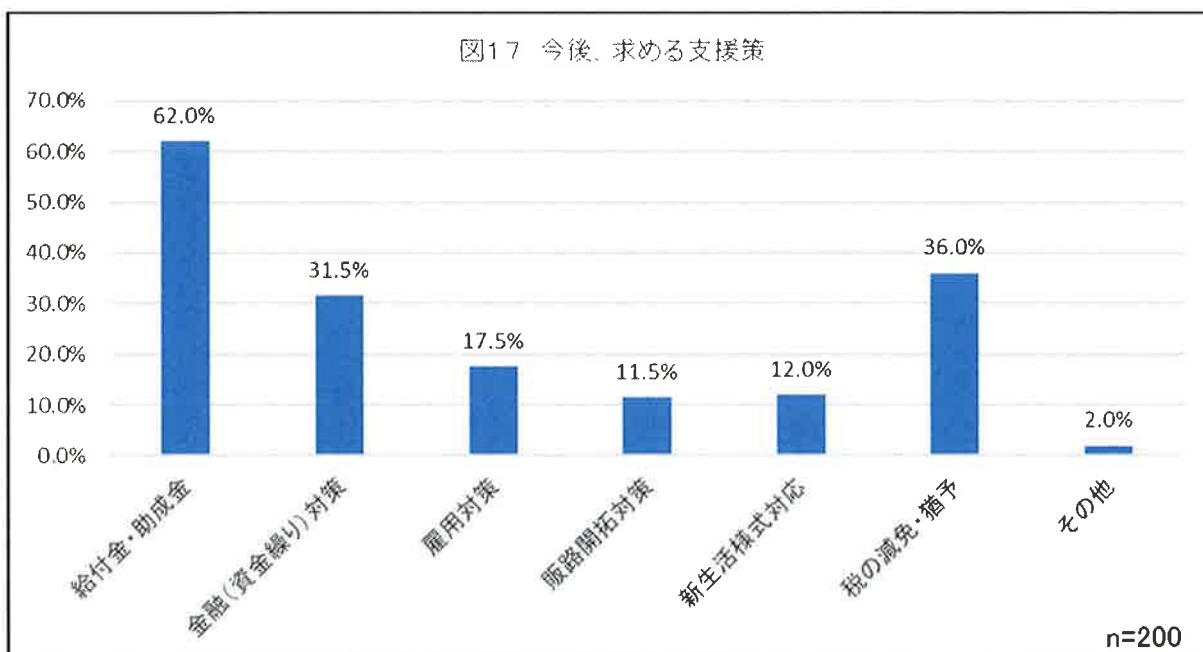
- ・十分な対応であった。
- ・手続きの簡素化。
- ・活用のハードルをもっと下げてほしい。

【国の雇用維持支援（雇用調整助成金等）】

- ・支援のスピード面が不十分。
- ・提出書類が多く複雑。制度（提出物）が何度も変更。
- ・中小規模の企業に対しては役員報酬についても対応が必要である。
- ・活用のハードルをもっと下げてほしい。

(Ⅹ) 今後、求める支援策について

「給付金・助成金」と回答した事業所が62.0%で最も多く、次いで「税の減免・猶予」は36.0%、「金融（資金繰り）対策」は31.5%、「雇用対策」は17.5%、「販路開拓対策」は11.5%、「新生活様式対応」は12.0%、「その他」は2.0%となった。なお、「その他」の意見として、「景気浮揚策」、「感染予防対策」などがあつた。（図17）



【求める支援策の具体例】

・消費税の減免。
・設備、建物等の改修、改築の補助。
・海外輸出の支援。
・国の持続化給付金のハードルを下げ30%～50%の減少に考慮。
・支給要件がわかりにくい。
・第2波・3波に備えて、給付金・助成金の追加申請ができるようにしてほしい。
・来期以降が大変な業種についても支援を検討してほしい。
・企業規模に合わせた支援。

(XI) 要望、意見

・新型コロナ対策の2次拡大を絶対に起こさないようにしてほしい。
・マスクや消毒液の入手が困難な時があったため十分な備蓄を行ってほしい。
・最低賃金を今年は据え置きにしてほしい。
・早く特效薬の開発、認可、製造、流通を望む。
・PCR検査の拡充。
・新生活様式の周知により、スムーズな営業活動が展開できるようにしてほしい。
・給付金の申請手続きが煩雑なので、簡素化を要望する。
・ワクチンの一刻の早い開発。
・感染症対策のガイドライン、集客に係る支援策を打ち出してほしい。
・今後、ワクチンが開発されたら、予防接種の無料化等を検討してほしい。